



## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東証2部・大証2部  
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)駒村 純一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)武貞 文隆 TEL (06)6761-1131

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	5,616	△9.7	211	—	219	—	277	—
19年3月期第3四半期	6,218	△17.7	△574	—	△698	—	△727	—
19年3月期	7,946	△19.1	△556	—	△716	—	2,553	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	13	43	—	—
19年3月期第3四半期	△35	15	—	—
19年3月期	123	40	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	11,594	7,089	61.1	342	71			
19年3月期第3四半期	8,661	3,644	42.1	175	16			
19年3月期	13,037	6,940	53.2	335	42			

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△1,302	△2,377	△823	4,086
19年3月期第3四半期	△227	△43	30	940
19年3月期	△9	9,047	△1,627	8,590

### 2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,100	1.9	320	—	270	—	320	△87.5	15	47

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う) : 有  
 特定子会社の異動  
 [新規 2社 (社名 株式会社仁丹テック 株式会社森下仁丹ヘルスサポート)]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における経済環境は、米国のサブプライムローンを引き金とする景気の低迷懸念が強まるとともに、原油高を事由とした素材の高騰が物価上昇を引き起こし始め、個人消費は力強さを欠く状態にありました。

また、当社グループの主力事業の一つである健康食品の業界も、根強い健康ブームの中、異業種も含め大手企業の本格進出が相次ぎ競合激化という厳しい経営環境が続いていると同時に相次ぐ食品偽装問題の露呈により食品の安全に対する企業のスタンスが問われるようになりました。

このような経営環境の中において、当社グループは高品質の商品提供を続け信頼のブランドを維持するとともに、昨年度下期より推進している「安定した収益体質への転換」という構造改革に取り組んでおります。

その結果としまして、当第3四半期におきましては、売上高は減少したもののコストダウン等による粗利率の改善や効率的な経費運営に注力し、従前の赤字体質から脱却し2億19百万円の連結経常利益を計上することができました。

当社グループの当第3四半期の業績は以下のとおりです。

#### ① 売上高

当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ9.7%減収の56億16百万円となりました。

通信販売事業におきましては、健康情報誌「仁丹堂」をベースにコアマーケットであるシニア層のお客様の健康づくりをお手伝いする商品及びセミナー・イベント開催など新しい販売戦術を含めた新規ユーザーの獲得の諸施策を実施しましたが、健康食品業界の競合激化等により、売上高は落ち込みました。

特に主力商品のピフィーナの売上は安定した伸びを示したものの、緑茶青汁・ダイエット関係商品の売上は競合激化等により前年同期の売上を下回る結果となりました。

また、カプセル受託事業も、収益力の高いプロバイオティクスおよび機能性カプセルの受託に注力した結果、商材は増加したものの新規の受託成約までに至る案件が乏しく売上は厳しい結果となりました。

なお、昨年12月に特定保健指導分野を目指して設立した株式会社森下仁丹ヘルスサポートは現在開業準備中なるも問い合わせ件数は着実に増加しており、本年4月開業以降の業績の拡大は期待できるものと思われま

#### ② 営業利益

当第3四半期の営業利益は、前年同期と比べ7億86百万円増加（前第3四半期は5億74百万円の営業損失）し、2億11百万円となりました。

工場の生産コストダウンを徹底し売上原価が前年同期に比べ4.6%改善したこと、効率的かつ効果的なプロモーション活動を目指して広告宣伝費ならびに販売促進費の見直しを徹底した事などにより、営業利益は大幅に改善されました。

#### ③ 経常利益

当第3四半期の経常利益は、前年同期と比べ9億18百万円増加（前第3四半期は6億98百万円の経常損失）し、2億19百万円となりました。

前年度末に本社工場・研究施設の売却資金で借入金を返済し支払金利が減少したことおよび昨年度に大幅な在庫処分を実施し、当第3四半期の在庫処分額が減少したことなどにより経常利益も大幅に改善されました。

#### ④ 特別利益

本年度上期にポートフォリオの見直しにより投資有価証券を一部売却し、投資有価証券売却益69百万円を計上しております。

#### ⑤ 四半期純利益

当第3四半期の四半期純利益は、上記事由により、前年同期に比べ10億5百万円増加し2億77百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、115億94百万円となり、前連結会計年度末比14億42百万円の減少となりました。

総資産の内訳は、流動資産が69億73百万円（前連結会計年度末比36億62百万円減）、固定資産が46億21百万円（前連結会計年度末比22億19百万円増）となりました。

なお、流動資産の主な減少要因は法人税等の支払いや投資活動などによる現金および預金の減少であり、固定資産の主な増加要因は、新工場用地ならびにポートフォリオ見直しによる投資有価証券の取得によるものです。

負債の部の内訳は流動負債が29億7百万円（前連結会計年度末比7億45百万円減）、固定負債が15億97百万円（前連結会計年度末比8億46百万円減）となりました。

流動負債の主な減少要因は法人税等の支払いであり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の繰上返済によるものです。

純資産の部は70億89百万円（前連結会計年度末比1億49百万円増）であり、利益剰余金の増加があったものの、昨今の株価の低迷による有価証券評価差額金の減少が影響したものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、13億2百万円減少しましたが、その主な要因は法人税等の支払いが11億81百万円になったことによります。

投資活動においては有価証券取得16億54百万円および新工場移転用地購入などにより有形固定資産の取得による資金が7億15百万円となったことから、資金は23億77百万円減少しました。

また財務活動では、長期借入金の繰上返済などを行ったことから資金は8億23百万円減少し、結果として現金及び現金同等物は45億4百万円減少し、当第3四半期末の残高は、40億86百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、平成19年11月20日付「平成20年3月期 中間決算短信」にて公表いたしました業績予想に対して現在のところ大きな変動要素もなく堅調に推移しており、業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社仁丹テックは、当社100%出資で平成18年11月19日に設立し、平成19年10月1日から、当社の100%出資子会社株式会社仁丹ファインケミカルより業務用入浴剤販売事業の移管を受け活動を開始いたしました。

株式会社森下仁丹ヘルスサポートは、当社100%出資で平成19年12月10日に設立し、平成20年4月から始まる「特定健康診査・特定保健指導制度」に対応する事業を開始する予定です。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当該事項はありません。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参 考) 前年期 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	940	4,086	3,146		8,590
2. 受取手形及び売掛金	1,095	1,280	185		911
3. 有価証券	—	500	500		—
4. たな卸資産	1,748	1,005	△743		1,013
5. 繰延税金資産	2	3	0		4
6. その他	203	101	101		120
貸倒引当金	△5	△4	1		△5
流動資産合計	3,983	6,973	2,989	75.0	10,635
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,915	1,038	△877		1,065
(2) 機械装置及び運搬具	965	26	△939		0
(3) 土地	804	914	109		514
(4) その他	105	762	656		1
有形固定資産合計	3,791	2,741	△1,050	△27.7	1,580
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	19	12	△7		—
(2) その他	71	0	△71		0
無形固定資産合計	91	12	△78	△86.2	0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	652	1,681	1,028		669
(2) 長期貸付金	11	37	26		6
(3) 長期前払費用	15	11	△3		—
(4) その他	115	137	21		145
貸倒引当金	△0	△0	△0		△0
投資その他の資産合計	794	1,867	1,072	135.0	820
固定資産合計	4,677	4,621	△56	△1.2	2,401
資産合計	8,661	11,594	2,932	33.9	13,037

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,206	1,229	23		903
2. 短期借入金	1,672	85	△1,587		174
3. 未払法人税等	14	21	7		1,210
4. 未払費用	420	385	△34		371
5. 賞与引当金	40	19	△20		81
6. その他	144	1,166	1,022		911
流動負債合計	3,497	2,907	△589	△16.9	3,652
II 固定負債					
1. 長期借入金	930	90	△840		772
2. 退職給付引当金	519	260	△259		260
3. 繰延税金負債	68	570	502		604
4. その他	0	675	674		806
固定負債合計	1,519	1,597	77	5.1	2,443
負債合計	5,017	4,504	△512	△10.2	6,096
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	3,537	3,537	—		3,537
2. 資本剰余金	963	963	—		963
3. 利益剰余金	△960	2,547	3,507		2,321
4. 自己株式	△56	△58	△2		△56
株主資本合計	3,484	6,989	3,505	100.6	6,765
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	159	99			175
評価・換算差額等合計	159	99	△60	△37.6	175
III 新株予約権					
IV 少数株主持分					
純資産合計	3,644	7,089	3,445	94.5	6,940
負債純資産合計	8,661	11,594	2,932	33.9	13,037

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	6,218	5,616	△602	△9.7	7,946
II 売上原価	3,364	2,779	△585	△17.4	4,328
売上総利益	2,853	2,836	△17	△0.6	3,618
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費	900	618	△282		1,111
2. 広告宣伝費	1,025	470	△555		1,053
3. 人件費	569	576	7		765
4. 賞与引当金繰入額	29	15	△13		31
5. 退職給付引当金繰入額	19	18	△1		27
6. 減価償却費	32	7	△25		33
7. 研究開発費	182	294	111		232
8. その他	668	623	△44		919
販売費及び一般管理費合計	3,428	2,624	△803	△23.4	4,174
営業利益	△574	211	786	—	△556
IV 営業外収益					
1. 受取利息	1	11	10		1
2. 受取配当金	4	9	5		8
3. 持分法による投資利益	27	12	△15		17
4. 不動産管理料	—	4	4		—
5. 製品回収補償金	—	4	4		—
6. その他	9	6	△3		13
営業外収益合計	42	49	6	15.8	41
V 営業外費用					
1. 支払利息	38	5	△32		53
2. たな卸資産処分損	115	29	△86		137
3. その他	13	6	△6		11
営業外費用合計	167	41	△125	△75.3	201
経常利益	△698	219	918	—	△716
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	—	69	69		—
2. 固定資産売却益	—	9	9		8,517
3. その他	0	14	13		7
特別利益合計	0	92	92	10,827.8	8,525
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	12	1	△11		22
2. 固定資産売却損	—	1	1		—
3. 構造改革損	—	—	—		3,521
4. その他	—	4	4		2
特別損失合計	12	6	△5	△45.4	3,546
税金等調整前 四半期(当期)純利益	△710	305	1,016	—	4,262
税金費用	17	27	10	62.4	1,708
四半期(当期)純利益	△727	277	1,005	—	2,553

## (3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△232	△54	4,214
当四半期の変動額					
当期純利益			△727		△727
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					
当四半期の変動額合計(百万円)	—	—	△727	△2	△729
平成18年12月31日残高(百万円)	3,537	963	△960	△56	3,484

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	—	4,392
当四半期の変動額				
四半期純利益				△727
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	△18	△18		△18
当四半期の変動額合計(百万円)	△18	△18	—	△748
平成18年12月31日残高(百万円)	159	159	—	3,644

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	2,321	△56	6,765
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△51		△51
四半期純利益			277		277
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)			—		—
当四半期の変動額合計(百万円)	—	—	226	△1	224
平成19年12月31日残高(百万円)	3,537	963	2,547	△58	6,989

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	—	6,940
当四半期の変動額				
剰余金の配当				△51
四半期純利益				277
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	△75	△75		△75
当四半期の変動額合計(百万円)	△75	△75	—	149
平成19年12月31日残高(百万円)	99	99	—	7,089

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△232	△54	4,214
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,553	△2	2,551
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	2,321	△56	6,765

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	—	4,392
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				2,553
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3	△3		△3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	—	2,547
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	—	6,940

## (4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成19年4月期第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)	(参 考) 前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	△710	305	4,262
減価償却費	273	57	278
引当金の増減額(△は減少)	△41	△62	△100
受取利息及び受取配当金	△5	△21	△10
支払利息	38	5	53
たな卸資産処分損	115	29	137
持分法による投資利益	△27	△12	△17
投資有価証券売却益	—	△69	—
有形固定資産売却益	—	△9	△8,517
有形固定資産売却損・処分損	12	2	22
構造改革損	—	—	3,521
売上債権の増加額	482	△369	672
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	△20	341
仕入債務の増減額(△は減少)	△63	325	△365
その他	△252	△289	△218
小計	△173	△129	57
利息及び配当金の受取額	7	13	10
利息の支払額	△35	△5	△50
法人税等の支払額	△25	△1,181	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227	△1,302	△9
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	—	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,154	△6
有形固定資産の取得による支出	△51	△715	△236
有形固定資産の売却による収入	—	15	9,207
長期前払費用の支出	△7	△14	△10
会員権の売却による収入	1	—	1
投資有価証券の売却による収入	6	115	6
貸付金の回収による収入	—	30	—
その他	12	△154	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△2,377	9,047
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額(純額)	300	0	△1,100
長期借入金の返済による支出	△267	△771	△524
配当金の支払額	—	△51	—
その他	△2	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	△823	△1,627
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△239	△4,504	7,410
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,180	8,590	1,180
<b>VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	940	4,086	8,590